

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備に必要な経費		担当部局庁	労働基準局労災補償部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度		担当課室	労災補償部労災管理課		木暮 康二	
会計区分	労働保険特別会計労災勘定		施策名	Ⅱ 2 4 労働災害に被災した労働者等の社会復帰に向けたリハビリ等を支援する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第6条第1号		関係する計画、通知等	独立行政法人労働者健康福祉機構中期目標(第2期)(平成21年2月27日厚生労働省基労第0227008号)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労災病院を除く療養施設、健康診断施設及び労働者の健康に関する業務を行う者に対して研修、相談、情報の提供その他の援助を行うための施設の設置及び運営等を行うことにより、労働者の業務上の負傷又は疾病に関する療養の向上及び労働者の健康の保持増進に関する措置の適切かつ有効な実施を図り、労働者の福祉の増進に寄与することを目的とする。 上記に定める施設の施設整備及び機器整備に要する経費を補助することにより、機構法第12条に定める業務を円滑に行い、もって労働者の福祉の増進に寄与することを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	アスベスト関連疾患等といった労災疾病等13分野について、各労災病院における臨床データ等を活用した研究を行い、疾病等の予防法、治療法等の開発・普及を行うほか、せき損等の重度の障害者に対する高度・専門的な治療・リハビリ等の提供、企業の産業医等に対する産業保健に関する研修等を行っている。 (なお、事業仕分け等の結果を踏まえ、産業保健推進センターについては、管理部門の効率化等により、計画的にセンター数を1/3以下にする他、労災リハビリテーション作業所については、入居者の退所先を確保しつつ順次廃止する。 上記施設の施設及び機器の整備を行っている。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算			737		
		繰越し等	△ 1,307	1,307			
		計	1,440	2,494	3,194	2,662	2,661
	執行額	1,439	2,493	3,175			
	執行率(%)	99.9%	100.0%	99.4%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	成果指標なし ※本事業は、労災病院を除く施設の施設整備及び機器整備等を行う事業であり、成果目標及び成果実績の測定になじまないため。		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	活動指標なし ※本事業は、労災病院を除く施設の施設整備及び機器整備等を行う事業であり、成果目標及び成果実績の測定になじまないため。		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-
単当たりコスト	-		算出根拠	-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	建設費	2,459	2,530				
	特殊営繕費	167	119				
	機器整備費	36	12				
	計	2,662	2,661				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	労災病院を除く施設の施設整備及び機器整備に要する経費を補助することにより、機構法第12条に定める業務を円滑に行い、もって労働者の福祉の増進に寄与する。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第6条第1号に基づき、国が労働者健康福祉機構に対して交付決定を行う経費であることから、本事業は国が実施すべき事業である。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	-
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	-
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は、機構法第12条に定める業務を円滑に行い、もって労働者の福祉の増進に寄与するものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担者との負担関係は妥当である。
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	労災病院を除く施設の整備及び機器設備に要する必要な経費について交付している。
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	-
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	-
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	十分な活用が認められない労災リハビリテーション作業所については、入居者の退所先を確保しつつ順次廃止を進めている(以下「点検結果」参照。)
点検結果	<p>労災病院に対する施設整備費の補助は、平成16年度独法移行後に廃止(既に工事着工病院(7病院)に限り、第1期中期目標期間中(平成16～20年度)は経過措置として補助。)することで、大幅な予算額の縮減を図っており、労災病院の施設整備については、引き続き自前収入(医業収入)により措置することとしている。</p> <p>「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき、「随意契約等見直し計画」を策定している。契約監視委員会を定期的に開催し、随意契約及び一者応札案件の事後点検及び調達予定案件の事前点検を実施することで、更なる契約の適正化・効率化を進めている。</p> <p>事業仕分け結果等を踏まえた労災リハビリテーション作業所の順次廃止(平成23年度末に1施設、平成24年度末に2施設廃止決定をしており、残る作業所も入居者の退所先を確保しつつ順次廃止を進めている。)</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一尾改善	独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備に必要な経費については、施設整備の時期等を精査し予算を縮減すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	工事工期の見直し(4年計画)による建設費の削減(反映額: △92百万円)		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	908	平成23年行政事業レビュー	1005

厚生労働省
3,175百万円
(平成23年度執行額)

独立行政法人評価委員会において、毎年度、全ての業務実績、財務状況等に関する評価を踏まえ、これらを反映させた業務運営を行うなど、適切な業務運営について指導を行っている。

【施設整備費補助金】

独立行政法人 労働者健康
福祉機構
3,175百万円

【一般競争入札等】

【一般競争入札】

【一般競争入札等】

【随意契約】

A 民間団体等

1,023百万円(37社)

B 民間団体等

8百万円(3社)

C 民間団体等

2,142百万円(15社)

D 民間団体等

2百万円(2社)

労災疾病研究センター、労災病院、
労災看護専門学校の施設整備に
係る支出

産業保健推進センター、
勤労者予防医療センターの施設
整備に係る支出

労災リハビリテーション作業所、
医療リハビリテーションセン
ター、総合せき損センターの
施設整備に係る支出

本部運営、産業殉職者慰霊
事業、未払賃金立替払、安全
衛生融資等の施設整備に係
る支出

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を
しているかについて補
足する) (単位:百
万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A (株)戸田建設			E		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	福島労災病院災害復旧工事	186			
計		186	計		0
B 三洋オートメ(株)			F		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
器械備品費	検査用機器販売	3			
計		3	計		0
C 安藤建設(株)			G		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	総合せき損センター増改築工事	1,120			
計		1,120	計		0
D 大成建設(株)			H		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	高尾みころも霊堂復旧工事	2			
計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.(労災疾病研究等の運営)民間団体等のうち上位10社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)戸田建設	福島労災病院災害復旧建築工事	106	随意契約	
		福島労災病院職員宿舎災害復旧工事	80	随意契約	
2	(株)浅沼組 東北支店	東北労災病院災害復旧その他工事(建築)一式	145	随意契約	
		東北労災病院災害復旧手術室空調工事(建築) 他	19	*	*
3	日比谷総合設備(株)	東北労災病院災害復旧手術室空調工事(設備)	123	随意契約	
		東北労災病院災害復旧その他工事(空調設備)一式 他	27	*	*
4	オーク設備工業(株)東北営業所	青森労災病院病室空調設備復旧工事	79	随意契約	
		青森労災病院東日本大震災被害復旧空調工事	0	随意契約	
5	(株)徳祥	千葉労災看護専門学校体育館改修工事	61	1	88.8%
6	(株)山田工務所	千葉労災看護専門学校構内整備工事	59	3	53.9%
7	(株)テクノ菱和	福島労災病院災害復旧空調設備工事	41	随意契約	
		福島労災病院災害復旧給排水衛生設備工事 他	13	*	*
8	(株)松島建設	熊本労災看護専門学校構内整備工事	42	4	50.8%
9	東光電気工事(株)	東北労災看護専門学校照明器具取替その他工事	20	1	100.0%
		東北労災病院災害復旧手術室空調工事(電気設備) 他	19	*	*
10	西松建設(株)	熊本労災看護専門学校外構工事	37	随意契約	

B.(産業保健事業等の運営)民間団体等のうち上位10社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三洋オートメ(株)	関西労災病院勤労者予防医療センターテレメトリー筋・心電計	3	4	99.7%
2	(株)ムトウ 岩見沢支店	北海道中央労災病院勤労者予防医療センター超音波骨密度測定装置	2	3	97.0%
3	テスコ(株)	東北労災病院勤労者予防医療センター心拍・ゆらぎリアルタイム解析装置	2	1	100.0%

C.(リハビリテーション関係施設の運営)民間団体等のうち上位10社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	安藤建設(株)	総合せき損センター新棟建築工事	1,120	2	78.5%
2	日本電設工業(株)	総合せき損センター新棟電気設備工事	313	3	75.3%
3	新日本空調(株)	総合せき損センター新棟機械設備(空調)工事	251	6	68.0%
4	須賀工業(株)	総合せき損センター新棟機械設備(衛生)工事	245	4	84.1%
5	中村建設(株)	吉備高原医療リハビリテーションセンター厨房系統空冷式ヒートポンプエアコン設置その他工事	43	2	99.7%
		吉備高原医療リハビリテーションセンター水冷式パッケージ型エアコン更新その他工事	37	2	99.7%
6	(株)日立製作所	総合せき損センター昇降機設備工事	23	随意契約	
7	(株)山下設計	総合せき損センター増改築工事監理業務	20	随意契約	
8	(株)浅沼組東北支店	宮城リハビリテーション作業所災害復旧建設工事	18	随意契約	
9	日本電技(株)	吉備高原医療リハビリテーションセンターCT-1・2冷却塔補給水制御更新その他工事	17	随意契約	
10	岡山汽水工業(有)	吉備高原医療リハビリテーションセンターブローバルブ更新その他工事	17	随意契約	

D.(その他)民間団体等のうち上位10社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大成建設(株)	高尾みころも霊堂震災対応工事	2	随意契約	
2	(株)総企画設計横浜支店	高尾みころも霊堂申請料	0	随意契約	

※「入札者数」及び「落札率」の欄に記載の「*」は、契約案件が複数含まれるもの。